

3月定例会

代表質問

自民クラブ

どう評価する！

新政権の予算と政策

問 国の新年度予算は、子ども手当の支給や高校の授業料無償化など国民の願いを反映した前進的内容も含まれてはいるが、民主党のマニフェストで重点項目としたものについて、段階的实施としたものや、財源不足により削減されたものが見受けられる。また、地域主権を政権の「一丁目一番地」と



新政権とともに

位置付けしているのであれば、新年度予算に関する明確な方針や、中長期的な財政再建目標を明らかにすべきである。

市民の変化を求める声には素直に従い、痛みを伴う改革には勇気を持って取り組みたいと考えているが、地方の混乱を招くような政策に対しては、強い姿勢で臨むべきである。

市は、新政権が示した予算及び政策をどう評価し、今後、どのように市政に反映させていくのか。

答 民主党を中心とした新政権は、「コンクリートから人へ」という表現に代表されるように、前政権までのハード事業中心の政策からソフト事業に重点を置く政策への方向転換を行っている。この過程では、福祉・経済などの分野で混乱や政策の一時的停滞を起したと思われる点もあるが、政治主導を訴える中で新成長戦略など、これからの時代に必要とされる政策を需要者指向の新たな視点から打ち出してきており、知恵とアイデアを有する主体からの提案が取り上げられる機会は増大していると認識している。

また、新政権は、基礎自治体を重視した地域主権の確立を「一丁目一番地」に掲げ、その実現を目指した改革を断行しようとしている。しかし、真の地域主権を確立しようとするならば、国策のしわ寄せを地方に一方的に押し付けることなく、各種施策の推進に当たっては、地方の声、現場の声を聞いた上で、実態に即し、かつその確立のためには、地方が自由に使える財源を拡充することが必要不可欠である。

これまでの間、本市では、将来を見据えた中で自立と自活の実現を目指し、地域資源を生かした内発型の産業振興を軸とするまちづくりを推進してきた。今後とも、市民の安心・安全・健康を守ることを重要な責務として、地域医療や都市基盤の整備などに努めるとともに、地方都市の立場から、政権与党や政府に対する政策提言を積極的にを行い、よりいっそう国策との連携を図りながら、本市の政策を推進していきたい。



リベラル西条

合併後5年間の評価と今後の課題は

今後の課題は

問 平成の大合併は、国や地方の厳しい財政状況を背景とした構造改革の推進、また地方分権の受け皿として、市町村の行政能力を強化するなどの目的で実施された。

本市でも平成16年に合併し、5年が経過したが、これまで実施してきた市民の一体感の醸成事業などの評価と今後の課題について問う。

答 市民の融和、一体感を1日も早くという思いと、バランスの取れた地域づくりが念頭にある。また、本格的な地域主権の時代が問われていると避けて通れないものであり、「自立」、「自活」、「自己責任」、「自己決定」の思いの下、市政を推進してきた。

そして、すばらしい地域活力の源泉により、その発想力と技術力、また、これから得た税の力で、地域の元気の源になるよ



市内中心部を望む

う「市民力」、そして「チーム西条」が出来上がることを共通認識として持つことが、「人づくり」と「しくみづくり」を進める上で、肝要であると思っている。そうすることにより、人も物も金もこの地域に入ってくるという戦略思考で臨み、産業の振興とともに福祉、都市基盤防犯、教育など多岐にわたる分野において「人づくり」「しくみづくり」を精力的に展開していきたい。

活力の源泉は、税源であり、まず産業振興に取り組むべきと思っており、次代を担う青少年や女性を対象とした起業家マイナード醸成計画の展開は、ベンチ